



さて、地方創生が国の成長戦略の大きな柱と位置づけられております。全国の自治体が人口減少への対応を迫られており、地域経済の活性化に力を尽くしているわけでございます。

特に、指定都市・中核市・施行時特例市は、全国の人口の約43%、5,500万人の方々がお住まいになっており、各圏域における中心的な役割を果たしております。そのポテンシャルを最大限に発揮し、真の地方創生を成し遂げるために、三市長会共同で国にしっかりと訴えていく必要があります。そのため、三市長会共同での提言をご協議いただきまして、取りまとめたいと考えております。

今回の共同提言が取りまとめられれば、実に104の都市が合意してはじめて提言するものでございますので、国に対するインパクトも大変大きいものとなります。

三市長会、全104市の強い想いを国に投げかけていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

#### ○事務局

ありがとうございました。

本日は、中核市市長会の会長であられる仲川 奈良市長におかれましては、ご公務のため欠席されております。

それでは会議に入りたいと存じますが、これ以降の議事の進行は幹事である指定都市市長会の林 会長にお願いいたします。

それでは、林 会長、どうぞよろしく申し上げます。

#### ○林 横浜市長

それでは、会議の議長を務めさせていただきます。

各市長様におかれましては、円滑な議事進行にご協力をいただきますようお願いいたします。

それでは早速ですが、議事に入ります。

本日は、三市長会連名による共同提言について、御協議いただきます。共同提言の案はお手元に配付しております。各市長会の連携担当市長の皆様には、案の作成にご尽力いただき、ありがとうございました。

それでは、中心となって案を作成していただきました、篠田 新潟市長より提言書の趣旨について、ご説明をお願いします。

#### ○篠田 新潟市長

指定都市市長会で連携担当を務めております、新潟市長の篠田でございます。

今回取りまとめました共同提言案は、三市長会に共通する重要事項である、「人口減少」や「地方創生」をキーワードとし、更なる地方分権改革の推進を求めるとともに、指定都

市のみに関権が移譲されている事務について、中核市・施行時特例市への移譲を後押しするような要請についても、提言の対象とすることを基本的な方針として作成いたしました。

9月1日に三市長会の連携担当市長が集まり、内容の検討・協議を行った結果、基本方針に加え、明石市長からのご提案に基づき「三市長会を構成する各市は、その抱える課題や果たすべき役割が一般市とは異なることから、国に対して、各市が抱える都市特有の課題等を協議する場を設けることについても提言に盛り込む」ことで一致しました。

その後、各市からご意見をいただきながら、4項目からなる共同提言案を取りまとめたところです。

それでは、共同提言案の概要をご説明しますので、お手元の資料をご覧ください。

最初の項目「1. 三市長会との定期的な協議の場の設置」については、

- ・三市長会との定期的な協議の場を設けることを求めるものです。

次のページをご覧ください。「2. 地方創生の一層の推進」については、

- ・これまで以上に拠点性を高め、地域全体の地方創生を一層進められるよう、中長期的視点に立った更なる施策を講じること
  - ・連携中枢都市圏構想について、中心市及び周辺市町村への財政面も含めた支援を強化することや、三大都市圏内に所在する都市においても、課題解決に向け周辺市町村と連携して取組を進める際の支援を強化すること
- などを求めるものです。

次の「3. 地方制度改革の一層の推進」については、

- ・指定都市に事務・権限が移譲され、大きな成果を挙げている事項について、希望する中核市、施行時特例市が移譲を受けられるよう、積極的な検討を行うこと
- などを求めるものです。

最後の項目「4. 地方税財政制度の再構築」については、

- ・地方交付税総額について、必要額を確保し、臨時財政対策債は速やかに廃止すること
  - ・地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うこと
- などを求めるものです。

共同提言案の取りまとめに当たっては、横須賀市長、明石市長を初め、各市の皆様より多くのご協力をいただき、ありがたく思っております。

また、この共同提言案につきましては、本日、「指定都市を応援する国会議員の会」の会長である菅官房長官にお会いして説明してまいりました。その中で、特に明石市長からお話のあった協議の場の設置につきましては、「では一回やりましょう。」という大変前向きなお話をいただいたという経緯がございますので、ご報告いたします。

私からは、以上です。

#### ○林 横浜市長

ありがとうございました。

それでは、篠田 新潟市長からご説明をいただきました共同提言案について、各市長様から順番にご意見をいただきたいと思っております。

まずは、中核市市長会の副会長兼連携担当市長の吉田 横須賀市長からお願いします。

#### ○吉田 横須賀市長

本日は、中核市市長会会長の仲川 奈良市長が、公務のため参加できませんでした。副会長兼連携担当を務めております横須賀市長の吉田でございます。よろしくお願ひ致します。

今、篠田市長からご説明をいただいた提言書の内容につきましては、100%同意させていただきたいと思っております。特に、林会長もおっしゃられましたが、104の市が一つにまとまって、人口の約半分を占めているというプレゼンスを保ちながら、国に対してしっかり発言していかなければならないと思っています。特に気になるところは、地方自治体にとっては、地方分権・地域主権という言葉がありますが、まだまだ窮屈な状況があると思っております。先ほどおっしゃられた道府県からの権限移譲につきましても、あるいは指定都市に認められている権限を中核市や施行時特例市に移譲する話にしても、少しずつ前に進んでいるところではありますが、さらなる一歩が必要だろうと思っております。

あわせて、財源の問題もなかなか避けて通ってこられてしまっていると思っております。基礎自治体が自由度高く使える財源は国主導ではなく、地方から声を上げることによって、ぜひとも勝ち取っていかなければならないと思っています。

今回初めて共同して提言できるということは、大きな第一歩になりますので、是非これから中長期的な視点に立って、三市長会がよく連携していくことができればと思っております。

最後にご紹介いただいた菅官房長官のお話は、大変素晴らしいと思っております。法定には依らない形だとは思いますが、是非その話も前に進むとなお良いのではと感じました。

#### ○林 横浜市長

ありがとうございました。

次に全国施行時特例市市長会会長の服部 茅ヶ崎市長からお願いします。

## ○服部 茅ヶ崎市長

大変お世話になっております。全国施行時特例市市長会会長を務めております茅ヶ崎市長の服部でございます。

私ども全国施行時特例市市長会は今、中核市移行に向けた取組をしている市が半数以上でございます。そういった中、指定都市市長会、また中核市市長会の皆様とは若干違った状況にありますが、本日の資料にもありますが、平成23年度以降、三市長会でいろいろな議論や提言をしてきたところなんです。そうした中、私ども全国施行時特例市市長会にとっても意義が大きいものと思っております。また、今回の共同提言案につきましても、これを着実に実のある形にしていくことに向けて、これからいかに連携できるかという大事な局面だと思っておりますし、このことについて皆さんで力を合わせていくための一員として取り組んでいく所存です。

また、先ほど触れました中核市への移行につきまして、中核市の皆様からいろいろな情報提供をいただいております。加えまして、本日の共同提言にも盛り込まれていますが、周辺の都市との連携の強化について、指定都市の皆様、本当にいろいろな働きかけをなさっているということをご承知しておりますので、そうしたことに私たちも足並みを揃えていきたいと考えていますので、よろしくお願い致します。

## ○林 横浜市長

ありがとうございました。

次に全国施行時特例市市長会の副会長兼連携特命担当市長の泉 明石市長からお願いします。

## ○泉 明石市長

全国施行時特例市市長会の副会長兼連携特命担当を務めております明石市長の泉でございます。こういう場が持てることについて、本当に嬉しく思っております。

今回の動きは歴史的なものだと思っております。内容についても大賛成ですし、いよいよスタートだなと思っております。

この際、少し大き目の話をしますが、時代の状況をみますと、私たちが市民への役割を果たすのは責務であると考えています。私も市長になって5年目に入りますが、市長になった後、学校で教師の不祥事が起こりました。このときに私はお詫びもしまして、本人や親御さんに謝りました。その時に言われたのが、再発防止でした。しかし、市長に権限がなければ真の再発防止は出来ません。市長として市民に責任を果たす意味でも、やはり市民に近い教育分野の権限は不可欠だと、そのとき本当に思いました。

また、明石市は私が市長になったとき、100億円以上の借金がありました。これを返済すると決めました。ただ、返済期間を決める権限は県にあり、私が返済期間を決めたくて

も、1円も払わない県が決めるシステムになっているのです。そういったことも含めて、時代状況にそぐわない形になっていると思います。このことに対して、私どもは市民に近く、かつ自律経営可能ということに特徴がありまして、私たちが適切に対応することにより、多様な市民ニーズに柔軟・迅速に対応でき、コスト面についてもより効率的なお金の使い方が出来るという、これはまさに市民・国民のためになりますので、しっかりやっていく必要があると考えています。

最後に今後のことですが、これを絵に描いた餅ではなく、提案内容を実際に具体化できるよう働きかけを行い、強化していきたいと思っております。

#### ○林 横浜市長

ありがとうございました。

次に指定都市市長会連携担当市長の篠田 新潟市長からお願いします。

#### ○篠田 新潟市長

やはり、日本の人口の半分近くを占める 104 の市が連携をするということは本当に画期的だと思います。国もたくさん課題を抱えているわけで、その課題を解決するときには全国知事会や全国市長会・全国町村会なども大事ではありますが、どうしてもいろんな要素が混じっていますので、方向がはっきりしなくなる、ベクトルがはっきりしなくなるということがあります。我々三市長会は地方創生あるいは大都市の課題解決などで共通の悩みを持っているので、我々が連携すれば相当大きな効果が早期に出せると思っております。

話し合いについては、菅官房長官からせつかく「では、一回やりましょう。」というお話をいただきましたので、この共同提言が土台になりますが、日程調整とその時にどういった話をするのかということをより具体的に決めていかなければなりません。三市長会との協議は大事だから定期的に続けていこうと思っただけかなければならない。そうした準備をぜひやるべきだなと感じております。

#### ○林 横浜市長

ありがとうございました。最後に私からも一言申し上げさせていただきます。

我々は地方六団体と同格の位置付けになっていない状況です。官房長官は地方創生の中で、基礎自治体の大事さを肌で感じていらっしゃるわけです。横浜市議出身ということもあり、状況をよく分かっていらっしゃいます。私も横浜市長の職に就いていて、先ほど明石市長もおっしゃっていましたが、実際に市民の皆様の痛みを肌感覚で理解し、責任も取って、言行不一致などありえない立場です。そういった我々が声をあげていかなければ一向に変わらないと思うのです。政治的な動きというのは別の世界だと思います。そのためには、指定都市市長会として六団体と別に、ということをこれまで訴えてきましたが、皆様と手を組むのが一番の早道です。規模の大小はありますが、同じ悩みを抱えていると

いうことで、今回の集まりは非常に強い連携になっていくものと思っています。国との協議の場の設置は絶対に必要なことなのですが、それを実現するためには、コツコツと三市長会での活動を継続していくことが一番だと思っています。

定期的に三市長会で協議し、提言していくことで、やがて国を動かしていく力になると考えています。

それと、我々が動くことで政府にとってどういったメリットがあるかということも伝えていく必要があると思います。是非よろしくお願いします。

それでは、市長の皆様方よりご意見をいただきました。皆様の御意見を踏まえたと、共同提言にご賛同いただいておりますので、案のとおり決定したいと思いますがいかがでしょうか。

(異議なしの声)

#### ○林 横浜市長

ありがとうございます。それでは、三市長会の共同提言については案のとおり決定することとします。

ただ今決定した共同提言については、この後、三市長会合同で国に要請してまいりますので、引き続きよろしくお願いします。

それでは、これもちまして、指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 会長・連携担当市長会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

以上